説明できる担当者であり	この欄は申請書の内容を説明できる担当者であること。	(注)	内線	題話		所属 氏名	申請書記載担当者
13 清掃・廃棄物処理・保守点核業者等業務調書:〇で囲むこと。	(A)	12 印刷集者業務調書 (注) 添付する書類の記号:					
)5 印鑑証明書 曜 8 営業許可・認可等の証明書 19年一覧表 11 委任状	後見登記等に係る登記事項証明書(個人) 5 印鑑記納稅証明書(事業稅・消費稅) 7 決算書 8 営3代理店等の証明書 10 営業所・受任者等一覧表	4 後見登記等に係る3 6 納税証明書(事業形 9 代理店等の証明書		在 価 格 千円 5。	機械設備の額 取 得 原 価 減価償却累計額 現 名 千円 千円 千円 千円 千円 ボール ボース	得原価 千円 1負の登録をネ	機械設備の額
記入する。)	法令に基づいて許可・認可等を得たものを記入する。 類)2 登記簿謄本(法人) 3 身分証明書(個人)	(注) 法令に基づいて (流付書類) 2 登記簿謄				┝╌╂┈╂	
•							
-			1				
-			Ī				
•							
許可·認可番号 許可·認可年月日	の名称	許 可 。 認 可 等		- 企数	機	名	機械
	動役 員 は除く。 可等	歯薬上の許可・認っ	7				6 機械設備額
員も含める。ただし、非	数の中には代表者及び役員も含める。ただし、非常	≿	人(うち技術	<u>\</u>			5 従業員数
5職員を対象とし、従業	申請時に事業に従事する職員を対象とし、従業員	 ₩				1	
†る流動比率を記入す ;	申請時直前の決算における流動比率を記入する。	/B×100 (注)	流動比率 A/	流動負債の額 B 千円	流動資産の額 A 流動 千円		4 経営比率
回の決算の場合は2期 の決算における売上店	申請時直前2か年(年2回の決算の場合は2期分を合計して1年分とする。)の決算における売上高を記入する。	(注) 漢年度 月 日 月 日 千円	直前事業年日年月至年月	前々事業年度 年 月 日 年 月 日 年 月 日	年間売上高		3 年間売上高
∑資本金額(個人にあっ	申請時直前における払込資本金額(個人にあって) けデュ 金箔)を記すする	千円 (注)			資本金額	_	2 自己資本の額
3として記入した日を起	営業年数は、創業年月日として記入した日を起算 日とする。	選業年数 (注)	への変更 5月 日	現組織	章 年月日 **		1 営業年数